

議事録

日時	令和6年2月21日(水) 午後3時～午後5時	
場所	河内長野市役所 3階 301会議室	
議題	第3回河内長野市未来技術地域実装協議会	
出席者	実装協議会委員	18名(内3名 WEB 出席)
	事務局(河内長野市政策企画課)	5名
資料等	・資料1 令和5年度河内長野市未来技術社会実装事業成果報告 および来年度以降の取組について	
議事	1. 開会 ・開会にあたる注意事項 ・河内長野市総合政策部理事より挨拶 2. 確認 ・協議会出席委員の確認および規約第8条第2項に基づき、委員の過半数以上の出席による会議成立を確認 ・資料確認 3. 案件 ・令和5年度河内長野市未来技術社会実装事業成果報告および来年度以降の取組について - ー資料1により説明 <質疑応答・意見交換> 質問1: DtoPwith 非N型の体制による遠隔診療の診療報酬において、医療保険と介護保険の報酬制度の棲み分けについて、現段階での今後の国の見解を尋ねたい。 回答1: 遠隔診療は、診療報酬の算定上では「オンライン診療」と標記され、コロナ禍の影響によって導入にあたるガイドライン等が設けられる等、変遷してきた。 河内長野市が進める遠隔診療に、医師会が積極的に参画している意味は非常に大きく、地域づくりの観点からも意義深いと考えられる。 そのうえで、診療報酬の棲み分けについては、長期的な課題となり、短期間での制度整備は厳しいと考える。 一方で、時流により今後、診療報酬の算定方法が再考される等、検討される可能性はある。このため、現時点で河内長野市が目指す遠隔診療を明確にし、現行制度にてクリアできているところ、できていないところを整理し、国に対し	

個別具体的に課題を示していくことが重要であると思われる。

意見1:

遠隔診療は、無医地区や離島のイメージがあったが、コロナ禍によりオンライン診療も徐々に普及してきた。河内長野市が目指す遠隔診療と合わせていくなれば、医師会として検討を要することもあるが、このような DX 技術は、通常診療の中でも十分使用していけると感じている。

意見2:

近年、高齢に伴い病院への通院が難しくなる地域住民の割合が増えてきていると感じるので、遠隔診療により身体に負担をかけずに、医療を受けられる方が増えると考えている。今後も遠隔診療の実証は、是非とも進めていただきたい。

質問2:

医療保険と介護保険の両方から報酬を出すと、社会保険の負担割合が大きくなることが懸念されていると考える。一方で、費用のバランスにもよるが、遠隔診療により容易に医療を受けられるようになれば、重症化の防止に繋がり、総合的に見て医療費の削減にも繋がると感じた。

このような考えに対し、国省庁での検討状況や意見を伺いたい。

回答2:

医療費として、介護保険と医療保険では、介護保険が優先される。ただし、対象者の状況に応じて医療保険で賄うことがある。

そこで生じる介護保険と医療保険の負担調整部分は、対象者の状態や入所施設によって異なってくる。都度通知はされており、様々な状況が想定されている。

河内長野市が目指す DtoPwithN および非Nという形が、通知にあるような現行制度の中で、実現可能なものであれば、課題なく実施できるものもあると考えている。

それを判断するためにも、一度河内長野市の目指す遠隔診療を明確にし、検証することが望ましい。

医療保険における診療報酬は、保険医療機関に対して支払いされる部分であり、医師・看護師・訪問看護師等への報酬である。具体例を積み重ねて、シミュレーションしていく必要があると考える。

質問3:

地域通貨事業の加盟店舗数について、現在230店舗が加盟しているが、この加盟店舗数は十分と考えているか、まだ増やしていく必要があると考えているか。

回答3:

地域通貨事業の加盟店舗については、中小企業法に則って認定するため、大規模店は対象外となっている。これは地域通貨事業が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により始まった経緯があり、中小企業への支援が目的であったことから店舗数が限定されている。

その一方で、地域通貨事業におけるデジタル通貨の仕組みに対して、市内事業者側の苦手意識があり、そのようなデジタルデバイドを解消し、加盟店舗の拡大を図っていきたい。

質問4:

来年度以降の事業について、自動運転車両の専用道路に関する現状や情報、意見等あれば伺いたい。

回答4:

ヤマハ発動機では、現行の自動運転車両では、自動運転車両をLv4で生活道路上を走らせるのは少し厳しいと考えている。

河内長野市が目指す、生活道路での自動運転Lv4の実装を検討していく中で、自動運転車両が走行する生活道路の整備についても具体的に相談・検討していくことになると考えている。

質問5:

現行の自動運転について、運行を担うボランティアスタッフや当該移動支援を利用している地域住民、または利用していない地域住民から、自動運転は受け入れられているか、意見や感想があったかについて伺いたい。

回答5:

平成31年度に手動運行にて移動支援事業を始めた時から、将来的な自動運転を目指している旨は、地域住民に周知していた。このため、自動運転に関しても地域住民からの不満やクレームは特に生じることなく運行できている。

また自動運転の導入にかかる工事についても、道路を全面通行止めにするものでないため、不満等が起こりにくく、一定の理解があると認識している。

質問6:

自動運転の来年度以降の動きについて、資料1の37ページに記載の78条3号は「自家用有償旅客運送」の枠組みであるが、今後は自動運転でも自家用有償旅客運送を組み入れられることを検討しているか伺いたい。

回答6:

国土交通省が大きな枠組みとして、自家用有償旅客運送の中で、地域住民のボランティアによるドライバーやタクシー事業者によって、タクシー事業の一環としての運送サービスの拡充を図るという、大まかな方向性を示していることを受けて、本協議会においては、自動運転のLv4に合わせて同様の考えで運行

事業者との連携を図りたいという意味合いで参考として引用した。

一方で、将来的には自動運転についても、自家用有償旅客運送を含めた有償化を検討していく必要があると認識している。

質問7:

河内長野市が目指す、生活道路での自動運転Lv4の実装のために、現行より自動運転Lv4に近い運行体制に整えていると考えられるが、具体的に現行の体制との違いについて伺いたい。

回答7:

最も大きい変更は、河内長野市内の1拠点にて、市内の様々な地域・地点で運行される自動運転の車両を、道路交通事業者により確認・管理する体制を整えることである。

当初は、事業継続性等の観点から地域住民のボランティアで移動支援を実施していくことを構想していたが、遠隔監視システムの実証実験を経て、安全性の確保や映像監視の習熟の必要性を検討して、交通事業者の参画を考慮し、盛り込んでいる形になっている。

質問8:

大阪府広域データ連携基盤「ORDEN」を用いた堺市の取り組みについて、実際の住民の利用率や、どのように住民の声が反映されていくかを伺いたい。

回答8:

大阪府広域データ連携基盤「ORDEN」を用いた堺市の事業について、一般的なサービス開始は7月を予定している。

住民サービスが向上すると考えている一方で、行政側の負担に関する課題も認識している。実際に、住民の対応する窓口職員の負担の増減も含めて、住民サービスの向上にどれだけ効果があったかを見定めて、徐々に対象区域を拡大するべきと考えている。

以上から、堺市全体でのサービス開始ではないため、住民からのリアクション等はこれからとっていくこととなる。今後、そのような進捗も含めて、報告をしていきたいと考えている。

4. 閉会